

第2期【償還】

運用報告書(全体版)

日本連続増配成長株ファンド16-02 (繰上償還条項付)

【2017年6月20日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本連続増配成長株ファンド16-02（繰上償還条項付）」は、2017年6月20日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年2月23日から2017年6月20日（当初2020年12月15日）までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。分配金込基準価額（基準価額（1万円当たり）に設定来の分配金（1万円当たり、税引前）累計額を加算した額とします。）が、12,000円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期騰落率		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		配	金	騰	落	騰	落			
(設定日) 2016年2月23日	円 銭 10,000		円		%	ポイント 1,300.00	%	%	%	百万円 4,744
1期(2016年12月15日)	10,908		0		9.1	1,542.72	18.7	94.0	—	4,854
(償還時) 2期(2017年6月20日)	(償還価額) 11,944.32		—		9.5	1,617.25	4.8	—	—	2,484

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（TOPIX）は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

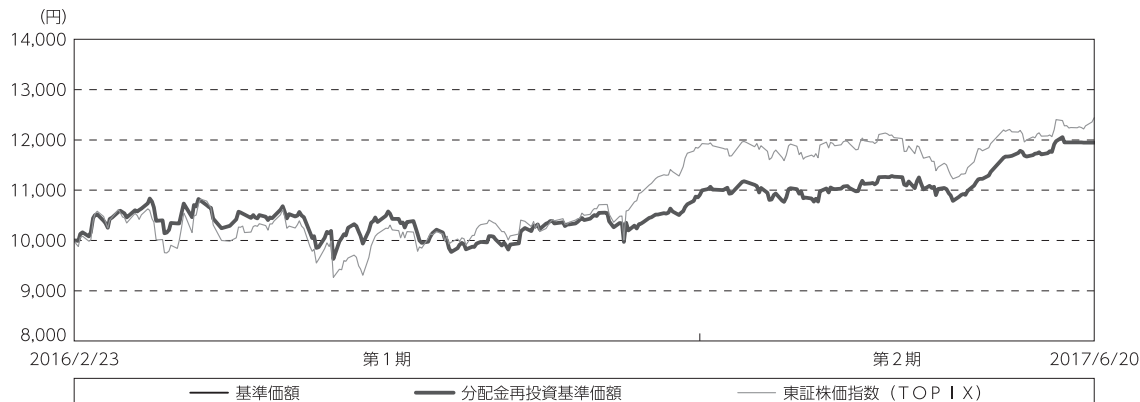
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰	落率	騰	落率		
(期首) 2016年12月15日	円 銭 10,908	% —	ポイント 1,542.72	% —	% 94.0	% —
12月末	10,941	0.3	1,518.61	△1.6	93.1	—
2017年1月末	10,931	0.2	1,521.67	△1.4	93.2	—
2月末	10,982	0.7	1,535.32	△0.5	93.1	—
3月末	11,017	1.0	1,512.60	△2.0	93.3	—
4月末	11,224	2.9	1,531.80	△0.7	93.5	—
5月末	11,758	7.8	1,568.37	1.7	93.0	—
(償還時) 2017年6月20日	(償還価額) 11,944.32	9.5	1,617.25	4.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2016年2月23日～2017年6月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2016年2月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2016年2月23日～2017年6月20日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、設定時から2016年8月にかけては、英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱賛成が多数を占めたことを受けて急落する場面もありましたが、概ね一進一退の展開となりました。米国株式市場の上昇などが株価を押し上げる要因となった一方、円高米ドル安の進行などが株価の下落要因となりました。その後は、円高米ドル安の動きに歯止めがかかったことから、株式市場も徐々に下値を切り上げる動きとなり、12月中旬にかけては、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国の経済成長への期待が高まり円安米ドル高が進行したことなどから、上値を試す展開となりました。2017年3月上旬にかけては、米トランプ政権の政策実現性に対する懸念と企業業績の改善に対する期待が交錯したことなどから、もみ合う展開となりました。その後は、トランプ米大統領の政策実行力に対する懸念が一段と強まったことや北朝鮮情勢の悪化などの地政学リスクの高まりを受けて下落しました。しかし6月上旬にかけては、円高米ドル安の進行が一服したことや日本企業の2017年3月期の決算発表を通じて、企業業績の回復が確認されたことなどから反発しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2016年2月23日～2017年6月20日)

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。

2017年6月5日に分配金込基準価額が12,000円以上となったため、翌日にマザーファンドを解約し、以後償還日までは短期金融市場における安定運用を行いました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年2月23日～2017年6月20日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を下回りました。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.797	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.387)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.387)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(12)	(0.105)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	102	0.908	
期中の平均基準価額は、11,142円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年6月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 4,785,895	千円 5,106,189

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,182,592千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,851,164千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年6月20日)

利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株ファンド16-02（繰上償還条項付）>
該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,628	百万円 1,087	41.4	百万円 11,553	百万円 5,132	44.4

平均保有割合 22.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,499千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,563千円
(B) / (A)	44.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月20日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
日本連続増配成長株マザーファンド		千口 4,785,895

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 2,489,476	% 100.0
投資信託財産総額	2,489,476	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2017年6月20日現在）

項目	償還時
	円
(A) 資産	2,489,476,052
コール・ローン等	2,489,476,052
(B) 負債	5,361,997
未払解約金	4,813,961
未払信託報酬	529,508
未払利息	4,424
その他未払費用	14,104
(C) 純資産総額(A-B)	2,484,114,055
元本	2,079,744,631
償還差益金	404,369,424
(D) 受益権総口数	2,079,744,631口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,944円32銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,194,432円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,451,042,333円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,371,297,702円です。

○損益の状況（2016年12月16日～2017年6月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 72,701
受取利息	394
支払利息	△ 73,095
(B) 有価証券売買損益	242,411,786
売買益	293,103,531
売買損	△ 50,691,745
(C) 信託報酬等	△ 26,718,034
(D) 当期損益金(A+B+C)	215,621,051
(E) 前期繰越損益金	144,698,260
(F) 追加信託差損益金	44,050,113
(配当等相当額)	(4,807,584)
(売買損益相当額)	(39,242,529)
償還差益金(D+E+F)	404,369,424

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年2月23日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年6月20日			資産総額	2,489,476,052円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,361,997円	
				純資産総額	2,484,114,055円	
受益権口数	4,744,067,255口	2,079,744,631口	△2,664,322,624口	受益権口数	2,079,744,631口	
元本額	4,744,067,255円	2,079,744,631円	△2,664,322,624円	1万口当たり償還金	11,944円32銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	4,451,042,333円	4,854,998,596円	10,908円	0円	0%	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	11,944円32銭
-----------	------------

〈お知らせ〉

当ファンドは、2017年6月5日の分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税引前）累計額を加算した額とします。）が、12,000円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還を行いました。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド

第1期 運用状況のご報告

決算日：2016年12月15日

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、2016年12月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2015年12月28日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,516.19	—	—	—	2,700
1期(2016年12月15日)	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	—	17,248

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

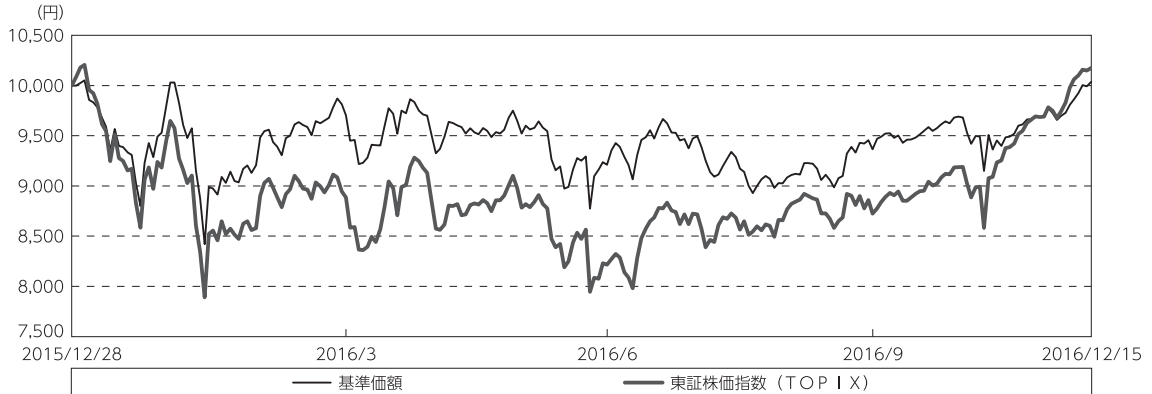
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2015年12月28日	円 10,000	% —	ポイント 1,516.19	% —	% —	% —
12月末	10,052	0.5	1,547.30	2.1	76.1	—
2016年1月末	9,790	△2.1	1,432.07	△ 5.5	90.4	—
2月末	9,129	△8.7	1,297.85	△14.4	94.8	—
3月末	9,703	△3.0	1,347.20	△11.1	95.0	—
4月末	9,501	△5.0	1,340.55	△11.6	95.0	—
5月末	9,749	△2.5	1,379.80	△ 9.0	95.0	—
6月末	9,212	△7.9	1,245.82	△17.8	95.0	—
7月末	9,473	△5.3	1,322.74	△12.8	94.9	—
8月末	9,086	△9.1	1,329.54	△12.3	95.1	—
9月末	9,366	△6.3	1,322.78	△12.8	95.0	—
10月末	9,690	△3.1	1,393.02	△ 8.1	95.0	—
11月末	9,703	△3.0	1,469.43	△ 3.1	95.0	—
(期 末) 2016年12月15日	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	—

(注) 騰落率は設定日比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年12月28日～2016年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(注) 参考指数は、設定日（2015年12月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、銀行業、輸送用機器、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、スズキ、タダノ、三井住友トラスト・ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、医薬品、陸運業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、カカクコム、西日本旅客鉄道などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年12月28日～2016年12月15日)

国内株式市場は、世界経済の先行きが懸念される中で米国が利上げを実施したことなどから、投資家のリスク回避の姿勢が強まり、2016年2月中旬にかけて下落しました。8月上旬にかけては、米国株式市場の上昇などが株価を押し上げる要因となった一方、円高ドル安の進行などが株価の下落要因となり、一進一退の展開となりました。その後は、円高ドル安の動きに歯止めがかかったことから、株式市場も徐々に下値を切り上げる動きとなり、12月中旬にかけては、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国の経済成長への期待が高まり円安ドル高が進行したことなどから、上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月28日～2016年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮しユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。設定時は世界景気の先行きに対する不透明感などから、小売業やサービス業などの内需関連業種の組入比率を高めとしましたが、期末にかけては円安が進行したことや、国内の長期金利が上昇したことを受けて、外需関連業種や金融関連業種の組入比率を引き上げました。銘柄選別においては、長期金利上昇により業績改善期待が高まると考えた三井住友トラスト・ホールディングスや、成長性のあるインドの自動車市場で高いシェアを有するスズキなどを上位組入れとしました。一方、配当金の据え置きや減額を発表した銘柄は売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月28日～2016年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を1.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると考えます。米新政権の大規模な減税やインフラ投資拡大などによる米国の経済成長への期待や、円安ドル高の進行による日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米国のインフレ圧力の増大や、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると思われれます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮しユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。米新政権への期待や円安の進行を受けて、外需関連業種の組入比率をユニバースに比べ高めとしたポートフォリオを維持する方針です。また、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月28日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 40 (40)	% 0.421 (0.421)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.421	
期中の平均基準価額は、9,537円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月28日～2016年12月15日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		17,352	32,712,731	9,347	16,965,258
		(△ 1,124)	()		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月28日～2016年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,677,989千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,800,679千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月28日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	32,712	10,715	32.8	16,965	5,861	34.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	70,700千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24,547千円
(B) / (A)	34.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (3.2%)		
ショーボンドホールディングス	65	323,700
大東建託	5.1	88,357
積水ハウス	60	114,090
食料品 (2.6%)		
アサヒグループホールディングス	71.7	245,931
日本たばこ産業	46.6	181,274
化学 (11.6%)		
東京応化工業	136.4	512,182
日油	126	135,198
花王	95.4	528,325
日本ペイントホールディングス	54.4	173,808
シーズ・ホールディングス	63	202,545
小林製薬	33.7	167,320

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ユニ・チャーム	70.5	175,650
医薬品 (4.3%)		
科研製薬	13.9	83,261
ロート製薬	180.7	323,995
キッセイ薬品工業	76.6	214,556
沢井製薬	13.2	81,576
ゴム製品 (3.5%)		
ブリヂストン	70.2	309,371
住友ゴム工業	139	269,243
ガラス・土石製品 (1.1%)		
ニチアス	164	179,252
金属製品 (1.4%)		
リンナイ	25	233,750

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
機械 (11.5%)		
牧野フライス製作所	209	200,849
オーエスジー	147.9	345,050
三井海洋開発	60.7	114,601
栗田工業	124.8	306,508
タダノ	331.1	501,616
グローリー	60.5	225,967
スター精密	116.6	187,026
電気機器 (0.9%)		
シスメックス	21.6	141,264
輸送用機器 (9.6%)		
日産自動車	364	420,784
いすゞ自動車	335.2	503,805
スズキ	158.3	646,180
陸運業 (1.2%)		
西日本旅客鉄道	14.3	102,259
東海旅客鉄道	5.3	101,786
倉庫・運輸関連業 (1.7%)		
上組	249	279,378
情報・通信業 (9.0%)		
コーエーテクモホールディングス	97.5	191,100
伊藤忠テクノソリューションズ	166.6	499,800
大塚商会	87.6	496,692
日本電信電話	20	97,900
KDD I	30.4	93,936
光通信	9.1	98,735
卸売業 (7.1%)		
アルフレッサ ホールディングス	118.4	225,315
シークス	37.5	144,187
豊田通商	131.2	400,816
トラスコ中山	9.8	48,461
ミスミグループ本社	179.8	348,452

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
小売業 (10.4%)		
サンエー	16	89,280
エービーシー・マート	28.2	179,916
セリア	12.8	98,176
J. フロント リテイリング	154.6	266,221
クリエイティブ・レストランツ・ホールディングス	143.4	146,698
ツルハホールディングス	10.5	118,335
ドンキホーテホールディングス	55.6	240,192
ユニー・ファミリーマートホールディングス	7.8	58,812
しまむら	13.7	189,060
ニトリホールディングス	17.7	220,896
サンドラッグ	11.7	94,653
銀行業 (8.5%)		
三井住友トラスト・ホールディングス	202.6	905,419
静岡銀行	482	484,892
その他金融業 (6.9%)		
芙蓉総合リース	33.3	189,477
興銀リース	71.6	190,670
東京センチュリー	47.4	190,074
オリックス	144.2	267,635
三菱UFJリース	483.1	289,860
不動産業 (0.6%)		
タカラレーベン	149	100,426
サービス業 (4.9%)		
カカコム	45.7	85,504
電通	35.1	191,646
みらかホールディングス	44.7	228,864
ユー・エス・エス	36.4	66,211
リログループ	9.1	141,050
イオンディライト	28.6	92,092
合 計	株 数 ・ 金 額 6,881	16,391,922
	銘柄数 < 比率 > 70	< 95.0% >

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の < >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,391,922	% 94.1
コール・ローン等、その他	1,036,324	5.9
投資信託財産総額	17,428,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,428,246,451 円
コール・ローン等	754,613,771
株式(評価額)	16,391,922,750
未収入金	275,401,330
未収配当金	6,308,600
(B) 負債	180,004,287
未払解約金	180,000,000
未払利息	774
その他未払費用	3,513
(C) 純資産総額(A-B)	17,248,242,164
元本	17,183,299,201
次期繰越損益金	64,942,963
(D) 受益権総口数	17,183,299,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,038円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0038円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は2,700,000,000円、期中追加設定元本額は21,630,532,238円、期中一部解約元本額は7,147,233,037円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

- ・日本連続増配成長株オープン 12,362,453,081円
- ・日本連続増配成長株ファンド16-02(繰上償還条項付) 4,785,895,958円
- ・私募日本連続増配成長株MNオープン(適格機関投資家専用) 33,903,824円
- ・DC日本連続増配成長株オープン 1,046,338円

○損益の状況 (2015年12月28日～2016年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	310,591,465 円
受取配当金	310,878,018
受取利息	30,900
その他収益金	6,943
支払利息	△ 324,396
(B) 有価証券売買損益	644,449,763
売買益	2,386,331,452
売買損	△1,741,881,689
(C) その他費用等	△ 79,064
(D) 当期損益金(A+B+C)	954,962,164
(E) 追加信託差損益金	△1,231,012,238
(F) 解約差損益金	340,993,037
(G) 計(D+E+F)	64,942,963
次期繰越損益金(G)	64,942,963

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。